

事業コード	04020111	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略				
事業名	時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業	施策コード	02	施策名	「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進				
部局名	観光文化スポーツ部	指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング				
課室名	秋田うまいもの販売課	班名	まるごと売り込班	(tel)	2259	担当課長名	柴田 靖	担当者名	三浦 貴子

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和03年度 ~ 令和05年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 米は本県の基幹品目で全国第3位の生産量を誇っており、日本酒や味噌、きりたんぼなど独自の米文化が根付いているものの、良質な秋田米を原料とする米加工分野の成長が大きな課題となっている。また、極良食味米新品種「サキホコレ」の令和4年デビューや社会環境の変化により多様な商品開発が求められている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 米の機能性に着目した商品や輸出向け商品、「サキホコレ」を活用した商品などの開発とそれら商品の販路拡大により、県内食品製造・販売額を拡大し、米加工分野を食品製造業の基幹分野に育成する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R02年07月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に あきたコメ活プロジェクト推進協議会での意見交換等)
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 あきたコメ活プロジェクト推進協議会(県内米加工事業者、業界団体、農業団体等)
 達成のための手段
 「サキホコレ」や総合食品研究センターで開発された技術等を活用した商品化実証を行い、実証成果を県内事業者へ普及拡大する。積極的に商品開発に取り組む事業者の開発段階に応じた専門家による商品改良指導を実施し、完成度の高い商品を迅速に市場投入する。首都圏等で開催される展示会等への出展や、量販店等で「米どころ秋田フェア」を開催する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 商品開発を実施する事業者に対する補助金を検討したが、事業効果が限定される。本事業で実施する手段であれば、多くの食品事業者へ事業効果を波及させ、事業終了後も事業者が独自で事業スキームを活用することが可能となる。

売れる商品づくりのための商品開発及び改良支援 首都圏を中心とした新規販路開拓

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	あきたコメ活プロジェクト推進協議会の運営支援	原料米の確保や商品開発・販路開拓を円滑に進めるため、米加工関連事業者で構成する協議会を運営するとともに、開発商品の販路開拓に向けて商品発表会を開催する。	168	168	168	0	0	0	504
02	新たなニーズに対応した商品化実証事業	総合食品研究センターで開発された技術等の早期の実用化に向けた実証試験を実施する。	1,200	1,200	1,200	0	0	0	3,600
03	開発商品販路拡大支援事業	マーケットニーズに即した商品開発を進めるための新商品評価・改良検討会の開催と、首都圏等で開催される展示会や量販店等でのフェアを通じ、開発商品の販路拡大を図る。	6,267	6,267	6,267	0	0	0	18,801
	財源内記	左の説明	7,635	7,635	7,635	0	0	0	22,905
	国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
	県債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		7,635	7,635	7,635	0	0	0	22,905

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 食品製造出荷額の増大による食品製造事業者及びその関連事業者等の企業規模拡大

指標名	米を中心とする県産農林水産物を原料とする新商品開発数	指標の種類
指標式	開発（市場流通）された新商品の実数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a			15	10	10			35
実績b		8	データ等の出典					
東北		秋田うまいもの販売課及び総合食品研究センター調べ						
全国								

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名	保健機能食品の商品化点数	指標の種類
指標式	商品化した新商品の実数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a			2	5	10			17
実績b			データ等の出典					
東北		秋田うまいもの販売課及び総合食品研究センター調べ						
全国								

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
米は本県の基幹品目であり、日本酒や味噌、きりたんぼなど独自の米文化が根付いているものの、米を原料とする米加工分野の成長が大きな課題となっており、県内食品製造・販売額の拡大を図るために必要な施策である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
新品種「サキホコレ」のデビューや社会環境の変化による新たなニーズに対応した売れる商品づくりへの支援が求められている。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

あきたコメ活プロジェクト推進協議会の運営を含めて、現状では民間事業者のみで事業を実施することは難しいため、県が舵取りをする必要がある。事業を実施していく中で、民間事業者のみでも事業を継続できる体制を整えていく。

政策評価委員会意見 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他